

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【中間会計期間】	第20期中（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社まんだらけ
【英訳名】	MANDARAKE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 益蔵
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野5丁目52番15号
【電話番号】	03(3228)0007(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川代 浩志
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野5丁目52番15号
【電話番号】	03(3228)0007(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川代 浩志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高 (千円)	2,326,802	2,532,689	2,918,636	4,838,037	5,454,882
経常利益 (千円)	90,493	36,084	135,211	124,102	128,112
中間(当期)純利益 (千円)	46,335	13,337	70,978	46,679	59,003
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	804,000	804,000	837,440	804,000	804,000
発行済株式総数 (株)	3,885	3,885	4,020	3,885	3,885
純資産額 (千円)	2,302,141	2,308,069	2,484,547	2,301,896	2,353,638
総資産額 (千円)	4,594,156	5,391,349	6,418,668	5,532,438	5,653,672
1株当たり純資産額 (円)	592,571.84	594,097.71	618,046.7	592,508.71	605,827.08
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11,926.74	3,433.07	17,947.72	12,015.19	15,187.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	17,840.51	-	14,921.62
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	2,000	2,000
自己資本比率 (%)	50.11	42.81	38.71	41.61	41.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,160	110,309	4,373	211,802	156,548
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,170	99,528	14,920	332,057	302,212
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	780,056	148,112	682,077	1,769,174	891
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	685,821	956,459	1,517,917	1,314,410	854,834
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	180 [225]	203 [223]	246 [191]	178 [224]	229 [214]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期中、第18期及び第19期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	246(191)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員が前期末に比べ、17名増加したのは、新規出店などの営業の拡大に備える中途および新卒採用によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が顕著になるなど、本格的な経済回復を認識できる状況となりました。個人消費につきましては、定率減税の縮小や社会保険料の負担増、消費税率の引き上げ懸念等による将来への不安感、不透明感は感じられながらも、上向きの傾向を維持しながら、景気は底堅く推移しております。

まんが、アニメーション関連業界及び中古品取扱の業界におきましては、日本のまんが、アニメーションに対する世界的な評価の向上とともに、国内外を問わず企業間の競争は一層激化してまいりました。

このような環境のもと、当社は顧客ニーズの高い商品の買取り強化を推進し、最新の商品からマニアックな希少品まで品揃えを充実させることによって、一般のお客様からコレクターに至るまで幅広い層の顧客満足度を高める方針を貫いてまいりました。

国外に対しましては、インターネットを通じた海外通販の強化によってアメリカ、ヨーロッパのみならずアジア、オーストラリア、中近東など全世界に販売地域を広げ販売額においても拡大を続けております。

特に平成15年1月よりweb上で開催しておりますオークション大会は、国内外を問わず多数のお客様の参加をいただき、年間4回の開催は毎回、盛況に行われております。

これらの積極的な営業展開によりまして、当中間会計期間の売上高は2,918百万円（対前年同期比15.2%増）、経常利益は135百万円（同274.7%増）、中間純利益は70百万円（同432.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が130百万円（前年同期比301.4%増）となりましたが、たな卸資産の増加等により営業活動のキャッシュ・フローは4百万円の減少、有形固定資産の取得等により投資活動のキャッシュ・フローでは14百万円の減少、短期借入金および長期借入による収入が借入金の返済による支出を上回ったことにより、財務活動のキャッシュ・フローは682百万円の増加となった結果、前期末に比べ663百万円増加し、当中間会計期間末残高は1,517百万円（同58.7%増）となりました。

当中間会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4百万円（同96.0%減）となりました。これは主に、減価償却費55百万円に対し、たな卸資産の増加118百万円に加え法人税等の支払額が62百万円であったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、14百万円（同85.0%減）となりました。これは主に、既存店舗の設備増強等に係る有形固定資産の取得9百万円とオークションシステム等の無形固定資産の取得2百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、682百万円（前年同期は148百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,155百万円が、長期借入金の返済による支出428百万円を上回ることによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
出版物(千円)	23,007	11.3
その他(テレホンカード、下敷) (千円)	540	30.8
合計(千円)	23,547	11.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
本(千円)	351,859	8.8
TOY(千円)	347,940	4.3
同人誌(千円)	357,299	6.7
その他(千円)	513,574	35.6
合計(千円)	1,570,674	12.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
本(千円)	720,800	7.9
TOY(千円)	615,233	12.2
同人誌(千円)	741,160	6.7
出版物(千円)	5,982	12.3
その他(千円)	835,459	36.0
合計(千円)	2,918,636	15.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,460
計	11,460

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,020	4,020	東京証券取引所 (マザーズ市場)	-
計	4,020	4,020	-	-

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成18年6月1日以降提出日までの新株予約権(新株引受権を含む)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注)	135	4,020	33,440	837,440	33,440	1,117,380

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古川 益蔵	東京都三鷹市	1,332	33.14
古川 清美	東京都三鷹市	160	3.98
古川 三十一	東京都中野区	80	1.99
西田 貴美	大阪府吹田市	60	1.49
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	59	1.47
まんだらけ従業員持株会	東京都中野区中野5-52-15	46	1.14
日下 謠一	東京都世田谷区	37	0.92
リーマンブラザーズアジアキャピタルカンパニー	東京都港区六本木6-10-1	33	0.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	27	0.67
高橋 邦明	愛媛県宇和島市	20	0.5
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	20	0.5
計	-	1,874	46.62

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,020	4,020	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	4,020	-	-
総株主の議決権	-	4,020	-

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	912,000	915,000	856,000	859,000	809,000	766,000
最低(円)	815,000	761,000	750,000	685,000	630,000	664,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び当中間会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）の中間財務諸表について、優成監査法人及び公認会計士堀口裕之氏により中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当社の子会社は事業を停止しており、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は全て0.0%に該当しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		956,459		1,530,417		865,834	
2. 売掛金		67,398		69,334		66,407	
3. たな卸資産		2,378,784		2,701,268		2,582,331	
4. 前払費用		51,234		57,636		65,785	
5. 繰延税金資産		40,317		75,227		58,817	
6. 繰延ヘッジ損失		4,187		857		2,509	
7. 未収入金		39,774		24,534		37,533	
8. 未収法人税等		102		-		-	
9. その他		7,600		7,951		6,612	
貸倒引当金		8,072		1,072		16,072	
流動資産合計		3,537,787	65.6	4,466,155	69.6	3,669,759	64.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	717,459		777,147		813,010	
2. 構築物		21,946		18,586		20,116	
3. 車両運搬具		327		327		327	
4. 器具備品		105,017		91,469		97,102	
5. 土地	2	497,096		577,486		577,486	
6. 建設仮勘定		8,925		-		-	
有形固定資産合計		1,350,773	25.1	1,465,017	22.8	1,508,043	26.7
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		7,542		7,119		6,196	
2. その他		2,788		2,788		2,788	
無形固定資産合計		10,331	0.2	9,907	0.2	8,985	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		42,659		45,013		43,626	
2. 出資金		1,250		1,250		1,250	
3. 関係会社出資金		1,000		-		-	
4. 長期貸付金		-		21,335		-	
5. 関係会社長期貸付金		9,989		9,989		9,989	
6. 長期前払費用		14,387		7,583		12,349	
7. 定期預金		100,000		100,000		100,000	
8. 繰延税金資産		25,063		38,026		27,898	
9. 差入保証金		307,987		283,128		281,758	
10. その他		110		-		-	
貸倒引当金		9,989		28,739		9,989	
投資その他の資産合計		492,457	9.1	477,587	7.4	466,883	8.2
固定資産合計		1,853,562	34.4	1,952,512	30.4	1,983,912	35.1
資産合計		5,391,349	100.0	6,418,668	100.0	5,653,672	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		25,458		31,854		36,982	
2. 短期借入金		113,600		179,800		280,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	894,047		706,964		692,826	
4. 未払金		73,409		53,050		55,770	
5. 未払費用		43,434		45,082		40,851	
6. 未払法人税等		11,155		93,555		74,740	
7. 未払事業所税		4,572		4,756		9,523	
8. 未払消費税等		13,539		26,093		19,476	
9. 未払配当金		893		1,178		862	
10. 前受金		2,302		2,666		2,898	
11. 預り金		11,385		13,291		12,994	
12. 賞与引当金		21,479		24,633		22,019	
13. 金利スワップ		4,187		857		2,509	
流動負債合計		1,219,465	22.6	1,183,782	18.4	1,251,455	22.2
固定負債							
1. 社債		46,250		138,750		142,500	
2. 長期借入金	2	1,710,348		2,516,689		1,813,910	
3. 退職給付引当金		48,448		63,787		57,228	
4. 長期未払金		58,768		31,112		44,940	
固定負債合計		1,863,814	34.6	2,750,338	42.9	2,048,578	36.2
負債合計		3,083,279	57.2	3,934,120	61.3	3,300,033	58.4
(資本の部)							
資本金		804,000	14.9	837,440	13.1	804,000	14.2
資本剰余金							
資本準備金		1,083,940		1,117,380		1,083,940	
資本剰余金合計		1,083,940	20.1	1,117,380	17.4	1,083,940	19.2
利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,000		3,000		3,000	
(2) 任意積立金		318,586		318,456		318,586	
(3) 中間(当期)未処 分利益		96,898		205,903		142,564	
利益剰余金合計		418,485	7.8	527,359	8.2	464,151	8.2
其他有価証券評価 差額金		1,644	0.0	2,368	0.0	1,547	0.0
資本合計		2,308,069	42.8	2,484,547	38.7	2,353,638	41.6
負債・資本合計		5,391,349	100.0	6,418,668	100.0	5,653,672	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,532,689	100.0	2,918,636	100.0	5,454,882	100.0			
売上原価		1,183,610	46.7	1,460,014	50.0	2,642,057	48.4			
売上総利益		1,349,079	53.3	1,458,622	50.0	2,812,825	51.6			
販売費及び一般管理費		1,179,248	46.6	1,272,366	43.6	2,490,574	45.7			
営業利益		169,830	6.7	186,255	6.4	322,250	5.9			
営業外収益	1	8,565	0.3	9,923	0.3	20,588	0.4			
営業外費用	2	142,311	5.6	60,967	2.1	214,726	3.9			
経常利益		36,084	1.4	135,211	4.6	128,112	2.4			
特別損失		3,593	0.1	4,798	0.2	8,510	0.2			
税引前中間(当期)純利益		32,491	1.3	130,413	4.4	119,602	2.2			
法人税、住民税及び事業税		5,396		86,535		69,672				
過年度法人税、住民税及び事業税		434		-		-				
法人税等調整額		13,323	19,154	0.8	27,100	59,434	2.0	9,073	60,599	1.1
中間(当期)純利益			13,337	0.5		70,978	2.4		59,003	1.1
前期繰越利益			83,561			134,925			83,561	
中間(当期)未処分利益			96,898			205,903			142,564	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		32,491	130,413	119,602
減価償却費		55,888	55,466	116,601
退職給付引当金の増加額		6,104	6,558	14,884
賞与引当金の増加額		2,680	2,613	3,220
貸倒引当金の増加額		-	3,750	8,000
受取利息及び受取配当金		523	743	1,048
為替差益		-	299	75
支払利息		39,676	39,712	82,676
有形固定資産除却損		-	-	2,766
売上債権の増減額		2,401	2,927	3,392
たな卸資産の増加額		212,877	118,936	416,424
仕入債務の減少額		15,580	5,127	4,056
その他の流動資産減少額		20,533	19,796	7,751
その他の固定資産増減額		4,086	17,710	5,959
その他の流動負債減少額		1,104	7,327	8,046
その他の固定負債減少額		13,828	13,828	27,656
未払消費税等の増加額		10,808	6,616	16,746
小計		69,243	98,025	75,708
利息及び配当金の受取額		523	740	1,045
利息の支払額		39,265	41,107	79,303
法人税等の支払額		2,324	62,031	2,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		110,309	4,373	156,548

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	1,500	11,000
有形固定資産の取得による支出		40,147	9,850	258,163
無形固定資産の取得による支出		1,500	2,200	1,500
投資有価証券の取得による支出		40,001	-	40,000
その他の投資の取得による支出		17,777	1,370	23,981
その他		102	-	32,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		99,528	14,920	302,212
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		80,000	80,000	280,000
短期借入金の返済による支出		139,500	180,200	173,100
長期借入れによる収入		500,000	1,155,000	1,145,000
長期借入金の返済による支出		584,862	428,083	1,337,521
社債の発行による収入		-	-	100,000
社債の償還による支出		3,750	3,750	7,500
株式の発行による収入		-	66,880	-
配当金の支払額		-	7,770	7,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		148,112	682,077	891
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	299	75
現金及び現金同等物の増減額		357,950	663,082	459,575
現金及び現金同等物の期首残高		1,314,410	854,834	1,314,410
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		956,459	1,517,917	854,834

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 商品 高額品...個別法による原価法 その他の商品...売価還元法による原価法</p> <p>ロ 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 商品 高額品...個別法による原価法 その他の商品...売価還元法による低価法 (会計方針の変更) その他の商品の評価基準及び評価方法は、従来、売価還元法による原価法を採用していましたが、最近の国際的な会計基準との調和の観点からのたな卸資産の評価原則に関する会計基準の動向やより一層の財務体質の健全化を図るため、当中間会計期間から売価還元法による低価法に変更しました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は48,662千円それぞれ減少しております。</p> <p>ロ 製品・仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 商品 高額品...個別法による原価法 その他の商品...売価還元法による原価法</p> <p>ロ 製品・仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5~39年 器具備品 3~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5~39年 器具備品 3~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5~39年 器具備品 3~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法			<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職金要支給額）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定（売掛金基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当中間会計期間の繰入額及び残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職金要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定（売掛金基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当事業年度の繰入額及び残高はありません。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左
8. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成16年10月1日                      至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成17年10月1日                      至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度                      (自 平成16年10月1日                      至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ12百万円減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,045,012千円	1,153,474千円	1,100,597千円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物	357,703千円	329,361千円	342,513千円
土地	477,045	477,045	477,045
計	834,749	806,406	819,559
(2) 担保資産に対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	252,557千円	247,708千円	233,596千円
長期借入金	197,538	-	57,030
計	450,095	247,708	290,626
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p>
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	2,100,000千円	1,500,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	0千円	1,500,000千円	645,000千円
借入金未実行残高	2,100,000千円	0千円	1,455,000千円

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	523千円	740千円	1,042千円
手数料収入	2,923千円	3,038千円	4,929千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	39,676千円	39,236千円	82,676千円
融資等手数料	74,938千円	9,203千円	82,521千円
製品評価損失	383千円	10,402千円	17,557千円
製品廃棄損失	25,619千円		25,619千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	53,169千円	52,877千円	111,148千円
無形固定資産	1,345千円	1,277千円	2,691千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 956,459	現金及び預金勘定 1,530,417	現金及び預金勘定 865,834
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 12,500	預入期間が3か月を超える定期預金 11,000
現金及び現金同等物 956,459	現金及び現金同等物 1,517,917	現金及び現金同等物 854,834

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内 89,534千円	1年内 108,259千円	1年内 102,230千円	
1年超 208,788千円	1年超 198,888千円	1年超 224,593千円	
合計 298,323千円	合計 307,148千円	合計 326,824千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 53,279千円	支払リース料 57,790千円	支払リース料 109,836千円	
減価償却費相当額 49,697千円	減価償却費相当額 54,529千円	減価償却費相当額 102,168千円	
支払利息相当額 4,151千円	支払利息相当額 3,331千円	支払利息相当額 7,432千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左	
オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 -千円	1年内 2,302千円	1年内 2,302千円
	1年超 -千円	1年超 4,042千円	1年超 5,193千円
	合計 -千円	合計 6,345千円	合計 7,496千円

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,657	2,657	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,657	2,657	-

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	40,001

(当中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,013	5,006	3,993
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,013	5,006	3,993

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	40,006

(前事業年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,013	3,622	2,608
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,013	3,622	2,608

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	40,003

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(当中間会計期間)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(前事業年度)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 594,097.71円 1株当たり中間純利益 3,433.07円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 618,046.70円 1株当たり中間純利益 17,947.72円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17,840.51円	1株当たり純資産額 605,827.08円 1株当たり当期純利益 15,187.44円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14,921.62円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	13,337	70,978	59,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	13,337	70,978	59,003
期中平均株式数(株)	3,885	3,954	3,885
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 (千円)	-	-	-
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	-	24	69
普通株式増加数(株)	-	24	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(株 式の数232株)	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月23日

株式会社まんだらけ

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

公認会計士 堀口裕之事務所

公認会計士 堀口 裕之 印

当監査法人ならびに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人ならびに私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人ならびに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人ならびに私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人ならびに私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人ならびに私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人ならびに私又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月26日

株式会社まんだらけ

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

公認会計士 堀口裕之事務所

公認会計士 堀口 裕之 印

当監査法人ならびに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人ならびに私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人ならびに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人ならびに私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人ならびに私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人ならびに私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる事項1、資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、会社はその他の商品の評価基準及び評価方法を売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した。

会社と当監査法人ならびに私又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。